

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社富士ピー・エス
【英訳名】	FUJI P.S CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 徳博
【本店の所在の場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 足達 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区薬院一丁目13番8号
【電話番号】	092（721）3471（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経理部長 足達 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 前第3四半期 累計期間	第59期 当第3四半期 累計期間	第58期 前第3四半期 会計期間	第59期 当第3四半期 会計期間	第58期 前事業年度
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	16,203	14,497	6,108	5,484	23,362
経常利益(百万円)	671	1,001	303	419	1,038
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (百万円)	742	376	335	185	464
持分法を適用した場合の投資利 益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	2,379	2,379	2,379
発行済株式総数(千株)	-	-	18,602	18,602	18,602
純資産額(百万円)	-	-	4,495	4,596	4,219
総資産額(百万円)	-	-	18,179	14,108	17,315
1株当たり純資産額(円)	-	-	253.51	259.31	237.95
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	41.86	21.27	18.91	10.47	26.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	24.7	32.6	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14	1,371	-	-	1,868
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	54	-	-	66
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	934	2,391	-	-	1,577
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,848	2,013	3,087
従業員数(名)	-	-	321	316	317

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第58期前第3四半期累計(会計)期間、第59期当第3四半期累計期間及び第58期前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、第59期当第3四半期会計期間は1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	316	(25)
---------	-----	------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．臨時従業員数は当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）内に外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間(百万円) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同 四半期比 (%)
土木事業	1,427	-
建築事業	1,063	-
不動産賃貸事業	-	-
その他	0	-
合計	2,490	-

(2) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期会計期間(百万円) (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同 四半期比 (%)
土木事業	4,384	-
建築事業	1,038	-
不動産賃貸事業	58	-
その他	2	-
合計	5,484	-

(注) 1. 当社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間

国土交通省	973百万円	15.9%
-------	--------	-------

当第3四半期会計期間

国土交通省	1,339百万円	24.4%
独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	811百万円	14.8%

なお、受注工事高及び完成工事高等の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高、完成工事高及び繰越工事高

期別	種類別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	土木工事	18,495	12,870	31,366	12,287	19,078
	建築工事	4,288	971	5,260	3,452	1,808
	計	22,784	13,842	36,626	15,740	20,886
	その他	95	454	549	463	86
	合計	22,879	14,296	37,176	16,203	20,972
当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	土木工事	18,531	6,132	24,664	11,154	13,509
	建築工事	2,013	1,251	3,264	2,629	635
	計	20,544	7,384	27,929	13,783	14,145
	その他	1,534	2,148	3,682	713	2,969
	合計	22,078	9,533	31,612	14,497	17,114
前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	土木工事	18,495	18,457	36,952	18,421	18,531
	建築工事	4,288	2,080	6,369	4,356	2,013
	計	22,784	20,538	43,322	22,778	20,544
	その他	95	2,023	2,118	584	1,534
	合計	22,879	22,561	45,441	23,362	22,078

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
2. 期末繰越工事高は、期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	土木工事	2,167	2	2,170
	建築工事	35	347	382
	計	2,203	349	2,553
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	土木工事	1,032	375	1,407
	建築工事	227	53	281
	計	1,259	429	1,688

- (注) 1. 前第3四半期会計期間の受注工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
中国地方整備局 尾道・松江自動車道川尻高架橋PC上部工事
栃木県 3・3・3号小山栃木都賀線平柳橋(仮称)上部工工事
(株)長谷工コーポレーション (仮称)野村不動産 新浦安 計画新築工事
2. 当第3四半期会計期間の受注工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
(株)奥村組 北陸新幹線、射水本開発高架橋
清水建設(株) おおさか東線鳴野地区高架橋新設他工事
(株)大林組 東雲チャンネルコート地区(複合用地2街区)計画新築工事

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期会計期間 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	土木工事	4,131	186	4,317
	建築工事	185	1,374	1,559
	計	4,316	1,561	5,877
当第3四半期会計期間 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	土木工事	4,326	16	4,342
	建築工事	537	219	757
	計	4,864	235	5,100

(注) 1. (1) 前第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
 沖縄総合事務局 糸満高架橋上部工工事(下りP13 - P17)
 鹿島建設(株) 西新宿六丁目西第6地区第一種市街地再開発事業
 徳島県 H20環道徳島環状線徳・川内橋梁上部工工事(17)
 (2) 期中完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第3四半期会計期間	国土交通省	973百万円	15.9%
------------	-------	--------	-------

2. (1) 当第3四半期会計期間の完成工事のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
 福岡北九州高速道路公社 第504工区(橋本～福重)高架橋上部工(P C 橋)新設工工事(その4)
 九州地方整備局 長崎205号 笹ノ谷橋上部工工事
 兵庫県 上郡停車場線上郡駅周辺地区上郡橋上部工工事
 (2) 期中完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

当第3四半期会計期間	国土交通省	1,339百万円	24.4%
	独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構	811百万円	14.8%

(4) 繰越工事高(平成22年12月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	12,691	818	13,509
建築工事	186	449	635
計	12,878	1,267	14,145

(注) 繰越工事高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。
 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 北陸新幹線、富山田伏橋りょう外10箇所 平成23年8月完成予定
 中日本高速道路(株) 第二東名高速道路入野高架橋(P C 上部工)下り線床版工工事平成23年5月完成予定
 九州地方整備局 付替市道河内線河内橋上部工工事 平成23年10月完成予定
 栃木県 3・3・3号小山栃木都賀線平柳橋 平成23年3月完成予定
 (株)大林組 (仮称) J R 高槻駅北東地区開発事業 平成23年9月完成予定

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 公正取引委員会からの審決の確定について

当社は、国土交通省関東地方整備局及び近畿地方整備局並びに福島県が発注するプレストレスト・コンクリート橋梁工事について、平成16年10月15日付で公正取引委員会から独占禁止法違反による排除勧告を、また平成22年3月31日には審決案を受け、これらを不応諾として係争中でありましたが、平成22年10月22日に審決が確定しました。

審決案を受けた時点で、将来予想される課徴金等について、平成22年3月期に課徴金等引当金として引き当てておりますが、今般の審決確定やその後の手続きを進めるなかで、損害賠償請求が提起される可能性を含め総合的に検討し、予想される損失額595百万円を平成23年3月期第3四半期の特別損失として計上することとしました。

また、審決による関係発注機関からの指名停止処分により受注高の減少が予想されることから、翌事業年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、百年に一度といわれた金融危機から2年余りが経過しておりますが、円高やデフレの長期化等から依然足踏み状態にあり、先行き不透明な状況で推移しております。

当建設業界におきましては、マンション事業の底打ち感や国による耐震補強事業の推進等から建築事業は緩やかながら回復傾向にありますが、土木工事は、平成22年度公共事業予算が大幅に削減されたことから、総じて厳しい受注環境になりました。

このような状況のなかで、当社は「第2次経営再建中期計画」の着実な進捗で継続した黒字決算を確保するため、採算性を重視した選別受注の徹底を行い、土木、建築の受注高確保に向けた営業強化に努めました。

また、「安全・品質・コスト」の3点を重点項目とした施工の効率化や原価管理の徹底を推し進め、利益率の改善に努めました。

この結果、当第3四半期会計期間の業績につきましては、受注高は2,490百万円（前年同期比4.3%減）、売上高は5,484百万円（前年同期比10.2%減）、営業利益は420百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益は419百万円（前年同期比38.2%増）となりましたが、特別損失を計上したことにより、四半期純損失185百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木事業

当社の主力である土木事業におきましては、公共事業予算が前年度から約18%削減されており、市場環境は一段と激しさを増しております。このような状況のなかで、技術力・提案力・積算力の向上に取り組み、総合評価入札方式への対応強化に努めました。また、施工の効率化や原価管理を徹底し、利益率の改善に努めました。

この結果、受注高は1,427百万円、売上高は4,384百万円、売上総利益は571百万円となりました。

建築事業

建築事業におきましては、「FR板」の市場であるマンション事業は関東地区を中心に緩やかながら回復傾向にありますが、依然低水準であり、厳しい状況が続いております。一方、耐震補強分野では政府が学校施設の耐震化を喫緊の施策として掲げ、耐震補強工事を進めていることから、「平行構法」の技術力の開発やコストの優位性を進めるなどの営業強化に努めました。また、原価管理を徹底し、生産性の効率化を進め、利益確保に努めました。

この結果、受注高は1,063百万円、売上高は1,038百万円、売上総利益は206百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、市況の低迷からテナント獲得の競争激化や賃料値下げ要請など厳しい市場環境が継続しております。

この結果、売上高は58百万円、売上総利益は29百万円となりました。

その他

その他の事業内容は建設資機材のリース等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期会計期間末に比べ836百万円増加し、2,013百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当第3四半期会計期間は純損失となったものの工事代金の回収等により1,367百万円の資金獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により30百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により500百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第3四半期会計期間における建設事業部門の研究開発費総額は9百万円であります。その他の事業部門につきましては、研究開発活動は行っていません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,000,000
計	53,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,602,244	同左	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	18,602,244	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増 減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	18,602,244	-	2,379	-	1,711

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成22年12月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 875,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,674,000	17,674	
単元未満株式	普通株式 53,244		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	18,602,244		
総株主の議決権		17,674	

（注）1. 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数1個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式288株が含まれております。

【自己株式等】

（平成22年12月31日現在）

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社富士 ピー・エス	福岡市中央区薬院 一丁目13番8号	875,000		875,000	4.70
計		875,000		875,000	4.70

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	125	120	120	118	115	120	125	136	150
最低（円）	96	110	110	93	94	98	110	120	131

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 経営企画室長 兼 総務部長	取締役	執行役員 経営企画室長	江里口 俊郎	平成22年10月5日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.3 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	0.0 %
利益剰余金基準	0.0 %

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,013	3,087
受取手形・完成工事未収入金等	4 4,778	6,170
未成工事支出金	3 487	3 1,170
材料貯蔵品	57	75
その他	480	279
貸倒引当金	13	11
流動資産合計	7,803	10,772
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3 1,567	3 1,639
土地	3 3,229	3 3,229
その他(純額)	3 1,224	3 1,376
有形固定資産合計	1 6,020	1 6,244
無形固定資産	40	56
投資その他の資産	2 243	2 240
固定資産合計	6,305	6,542
資産合計	14,108	17,315
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,067	5,274
短期借入金	3 400	3 2,790
未払法人税等	35	51
未成工事受入金	443	1,868
完成工事補償引当金	22	23
工事損失引当金	81	99
その他	962	1,139
流動負債合計	7,012	11,247
固定負債		
退職給付引当金	976	964
投資損失引当金	60	60
課徴金等引当金	1,222	627
その他	240	196
固定負債合計	2,499	1,848
負債合計	9,511	13,095

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,379	2,379
資本剰余金	1,711	1,711
利益剰余金	840	464
自己株式	333	333
株主資本合計	4,598	4,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1	2
評価・換算差額等合計	1	2
純資産合計	4,596	4,219
負債純資産合計	14,108	17,315

(2) 【四半期損益計算書】
【第 3 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	16,203	14,497
売上原価	14,337	12,367
売上総利益	1,865	2,130
販売費及び一般管理費	1 1,152	1 1,121
営業利益	712	1,009
営業外収益		
受取賃貸料	11	11
負ののれん償却額	12	-
その他	23	22
営業外収益合計	47	33
営業外費用		
支払利息	69	10
支払保証料	-	11
休止固定資産減価償却費	-	10
その他	19	9
営業外費用合計	89	41
経常利益	671	1,001
特別利益		
投資有価証券売却益	58	-
固定資産売却益	54	1
その他	7	-
特別利益合計	120	1
特別損失		
投資有価証券売却損	16	1
投資有価証券評価損	-	2
固定資産除却損	-	2
課徴金等引当金繰入額	-	595
その他	1	-
特別損失合計	17	600
税引前四半期純利益	773	401
法人税、住民税及び事業税	31	24
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	31	24
四半期純利益	742	376

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,108	5,484
売上原価	5,407	4,674
売上総利益	700	809
販売費及び一般管理費	¹ 379	¹ 389
営業利益	321	420
営業外収益		
受取賃貸料	3	3
負ののれん償却額	4	-
その他	3	7
営業外収益合計	11	11
営業外費用		
支払利息	21	3
休止固定資産減価償却費	-	2
その他	7	5
営業外費用合計	29	11
経常利益	303	419
特別利益		
固定資産売却益	46	-
その他	0	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
投資有価証券売却損	2	-
課徴金等引当金繰入額	-	595
その他	0	0
特別損失合計	2	595
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	349	175
法人税、住民税及び事業税	13	9
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	13	9
四半期純利益又は四半期純損失()	335	185

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	773	401
減価償却費	461	322
課徴金等引当金の増減額(は減少)	-	595
売上債権の増減額(は増加)	1,233	1,392
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,153	683
仕入債務の増減額(は減少)	3,102	206
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,091	1,424
未払消費税等の増減額(は減少)	-	574
その他	199	236
小計	627	1,424
利息及び配当金の受取額	5	0
利息の支払額	65	9
法人税等の支払額	40	44
特別退職金の支払額	541	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	14	1,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	520	60
有形固定資産の売却による収入	124	1
投資有価証券の売却による収入	338	4
その他	8	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	66	54
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	767	2,390
長期借入金の返済による支出	165	-
その他	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	934	2,391
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,014	1,073
現金及び現金同等物の期首残高	2,862	3,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,848	2,013

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる四半期貸借対照表及び四半期損益計算書に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」(当第3四半期累計期間4百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。</p> <p>前第3四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前第3四半期累計期間12百万円)は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記しております。</p> <p>前第3四半期累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前第3四半期累計期間0百万円)及び「固定資産除却損」(前第3四半期累計期間0百万円)は、当第3四半期累計期間より区分掲記しております。</p>
(四半期キャッシュフロー計算書)	<p>前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュフロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等の増減額」(前第3四半期累計期間193百万円)は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記しております。</p>

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期損益計算書)	<p>前第3四半期会計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「負ののれん償却額」(当第3四半期会計期間1百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期会計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示することにしております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 貸倒見積高を算定する方法	一般債権の貸倒見積高の算定については、前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。
2. たな卸資産の評価方法	四半期会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 経過勘定項目	四半期会計期間末における経過勘定項目については、契約内容や未経過期間が一定のものは、合理的な方法により概算額で計上しております。
4. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,702百万円</p> <p>2 投資その他の資産から直接控除して 15百万円 いる貸倒引当金</p> <p>3 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前事業年度の末日に比べ 著しい変動が認められるものではありません。</p> <p>4 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であつ たため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期 会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 19百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,417百万円</p> <p>2 投資その他の資産から直接控除して 16百万円 いる貸倒引当金</p> <p>3 担保に供している資産及び担保に係る債務 担保に供している資産 未成工事支出金 51百万円 建物(純額) 1,617 土地 3,206 その他(純額) 893 計 5,769</p> <p>担保に係る債務 上記の資産は、短期借入金2,790百万円及び公共工事 の工事履行保証の担保に供しております。</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>548百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約条件等により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、会計基準の変更に伴い、第1四半期会計期間から売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことで、今後業績の季節的変動は緩和されることとなります。</p>	従業員給与手当	548百万円	退職給付引当金繰入額	48百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	570百万円	退職給付引当金繰入額	33百万円
従業員給与手当	548百万円								
退職給付引当金繰入額	48百万円								
従業員給与手当	570百万円								
退職給付引当金繰入額	33百万円								

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社の売上高は、主たる事業である建設事業において、契約条件等により工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。</p> <p>なお、会計基準の変更に伴い、第1四半期会計期間から売上高計上基準を原則として工事進行基準に変更したことで、今後業績の季節的変動は緩和されることとなります。</p>	従業員給与手当	181百万円	退職給付引当金繰入額	16百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	214百万円	退職給付引当金繰入額	11百万円
従業員給与手当	181百万円								
退職給付引当金繰入額	16百万円								
従業員給与手当	214百万円								
退職給付引当金繰入額	11百万円								

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>1,848百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,848百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	1,848百万円	現金及び現金同等物	1,848百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている勘定科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>2,013百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,013百万円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	2,013百万円	現金及び現金同等物	2,013百万円
現金預金勘定	1,848百万円								
現金及び現金同等物	1,848百万円								
現金預金勘定	2,013百万円								
現金及び現金同等物	2,013百万円								

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 18,602千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 875千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

関連会社の損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

関連会社の損益及び利益剰余金からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、PC技術をコア技術とした土木・建築工事の請負、企画、設計、施工管理及び製品の製造・販売を行う土木事業、建築事業を主要事業とし、事業別に本部を置き、各本部は事業毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また不動産賃貸事業は、資産の有効活用を目的とした不動産の賃貸、管理等を行っております。

したがって、当社は、建設事業部門を基礎とした土木・建築別のセグメント「土木事業」、「建築事業」及び賃貸部門の「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,252	3,022	171	14,446	50	14,497	-	14,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,252	3,022	171	14,446	50	14,497	-	14,497
セグメント利益	1,595	440	82	2,118	11	2,130	-	2,130

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期損益 計算書計上 額 (注2)
	土木事業	建築事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,384	1,038	58	5,481	2	5,484	-	5,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	4,384	1,038	58	5,481	2	5,484	-	5,484
セグメント利益	571	206	29	807	2	809	-	809

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材のリース等であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書計上額の「売上総利益」と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	259.31円	1株当たり純資産額	237.95円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	41.86円	1株当たり四半期純利益金額	21.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	742	376
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	742	376
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,732	17,727

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	18.91円	1株当たり四半期純損失金額()	10.47円

(注) 1. 当第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。前第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	335	185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(百万円)	335	185
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,732	17,726

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
該当事項はありません。	

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社富士ピー・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期会計期間から工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

株式会社富士ピー・エス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士ピー・エスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士ピー・エスの平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。